

令和8年度 市民税・府民税申告書

										整 理 番 号									
付印受 八幡市長宛 提出年月日 年 月 日										現 住 所		業種又は職業				電 話 番 号			
										1月1日現在の住所									
										フリガナ				個人番号					
		氏 名																	
		生 年 月 日		明・大 昭 平 令		世帯主の氏名		続 柄		世帯コード		個人コード							

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 雑損控除	損 害 の 原 因		損 害 年 月 日		損害を受けた資産の種類	
	損 害 金 額		保険金などで補填される金額		差し引損失額のうち災害関連支出の金額	
⑭ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等		保 険 金 な ど で 補 填 さ れ る 金 額			
⑮ 社会保険料控除	社 会 保 険 の 種 類		支 払 っ た 保 険 料			
⑰ 生命保険料控除	合 計					
	新 生 命 保 険 料 の 計		旧 生 命 保 険 料 の 計			
	新 個 人 年 金 保 険 料 の 計		旧 個 人 年 金 保 険 料 の 計			
⑱ 地震保険料控除	介 護 医 療 保 険 料 の 計					
⑲～㉑ 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除	⑲ ☐ 寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還)		⑳ ☐ ひとり親控除		㉑ ☐ 勤労学生控除 (学校名)	
㉒ 障害者控除	1 氏名		障害の程度		級 度	
	個 人 番 号					
	2 氏名		障害の程度		級 度	
	個 人 番 号					
㉓～㉔ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計者配	配 偶 者 氏 名		生 年 月 日		配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	
	個 人 番 号					
㉕～㉖ 特定扶養親族特 別控除	1 氏名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
	個 人 番 号					
	2 氏名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
	個 人 番 号					
	3 氏名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
	個 人 番 号					
	4 氏名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
	個 人 番 号					

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16 歳未満の扶養親族 (控除対象外)	1 氏名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
	個 人 番 号					
	2 氏名		生 年 月 日		同居・別居の区分	
	個 人 番 号					
3 氏名	生 年 月 日		同居・別居の区分			
	個 人 番 号					

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

扶養控除額の合計

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
	農	業	イ	
	不動産	子	ウ	
	利	当	エ	
	配	与	オ	
	給		カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業 務	ク	
		そ の 他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ	
一	長 期	サ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農	業	②	
	不動産	子	③	
	利	当	④	
	配	与	⑤	
	給		⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
4 所得から差し引かれる金額	総合譲渡・一時		⑪	
	合 計		⑫	
	雑 損 控 除		⑬	
	医療費控除		⑭	
	社会保険料控除		⑮	
	小規模企業共済等掛金控除		⑯	
	生命保険料控除		⑰	
	地震保険料控除		⑱	
	寡婦、ひとり親控除		⑲～⑳	
	勤労学生控除		㉑～㉒	
配 偶 者 控 除		㉓		
配偶者特別控除		㉔		
扶 養 控 除		㉕		
特定親族特別控除		㉖		
基 礎 控 除		㉗		
合 計		㉘		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・府民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

備考

所得税及び復興特別所得税の「確定申告書」を提出された方は、この申告書を提出する必要はありません。

※裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 付 金 額	勤 務 日 数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等		円		
合 計				
勤務先所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

裏 面

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支 払 確 定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

国外株式等に係る外国所得税額

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一 時						ハ
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。				ニ 合計 イ＋〔(ロ＋ハ)× $\frac{1}{2}$ 〕		

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄	生年 月 日	明・大 昭・平	・	・	専従者給与 (控 除) 額	
	氏名								
2	フリガナ		続柄	生年 月 日	明・大 昭・平	・	・	専従者給与 (控 除) 額	
	氏名								
3	フリガナ		続柄	生年 月 日	明・大 昭・平	・	・	専従者給与 (控 除) 額	
	氏名								
		個人 番号						従事 月数	
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし		合 計 額			

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開 廃 業	開始・廃止	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

証明書等はこちらにはってください。

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		個人 番号										住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名														
2	フリガナ		個人 番号										住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名														
3	フリガナ		個人 番号										住所	国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名														

14 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分（特例控除対象）		円
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県・市区町村分（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄	生年 月 日	明・大・昭 平・令	・	・	特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合の住所
氏名									
個人 番号									

☆ 前年(令和7年)中に所得のなかった人など、次の事項に該当する人は、数字を○で囲んでください。

1. 家族・親族等に扶養（援助）されていた。	3. 生活保護法による扶助を受けていた。
2. 遺族年金、障害年金などの非課税所得があった。	4. 無職であった。